

中 小 企 業 に お け る 融 資 状 況 に つ い て

(第 83 回 京 都 市 中 小 企 業 経 営 動 向 実 態 調 査 付 帯 調 査)

市内中小企業の経営実態，経営動向などを把握するため，四半期ごとに郵送によるアンケート調査として実施しています「京都市中小企業経営動向実態調査」の「付帯調査」の結果がまとまりましたので報告します。

京都市中小企業経営動向実態調査概要

- ・ 調査目的 京都市域中小企業の経営実態を把握し，経済行政に反映させる。
- ・ 調査時点 平成 19 年 6 月
- ・ 調査方法 郵送アンケート
- ・ 回収状況 製造業 370 社，非製造業 430 社，計 800 社に対しアンケートを送付。528 社が回答（回収率 66.0%）

業種別回答企業数（%）

項 目	企業数（構成比）	項 目	企業数（構成比）
製造業	251（ 47.5 ）	非製造業	277（ 52.5 ）
西陣	30（ 5.7 ）	卸売	65（ 12.3 ）
染色	32（ 6.1 ）	小売	70（ 13.3 ）
印刷	28（ 5.3 ）	情報通信	15（ 2.8 ）
窯業	21（ 4.0 ）	飲食・宿泊	30（ 5.7 ）
化学	15（ 2.8 ）	サービス	54（ 10.2 ）
金属	18（ 3.4 ）	建設	43（ 8.1 ）
機械	33（ 6.3 ）	不明	0（ 0.0 ）
その他の製造	74（ 14.0 ）	合 計	528（ 100.0 ）

➤ 中小企業の定義

中小企業基本法に基づき，業種別に以下のとおりに設定している。

業種	従業員規模 / 資本金規模
製造業，その他の業種	300 人以下 又は 3 億円以下
卸売	100 人以下 又は 1 億円以下
小売	50 人以下 又は 5,000 万円以下
サービス（情報通信，飲食・宿泊を含む）	100 人以下 又は 5,000 万円以下

この広報資料については，インターネットホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.city.kyoto.jp/sankan/keiki/keikyo/keikyo.htm>

1 . 主力取引先金融機関（メインバンク）について	3
2 . 信用保証協会による融資保証制度の利用度	5
3 . 融資保証制度を利用しない理由	7
4 . 取引金融機関からの借入以外での資金調達方法	9

注記：各項の表について

- ・ 網掛けは、各選択肢の中で最も比率が高い選択肢を示す。
- ・ 「観光関連企業」とは、観光関係の売上げが25%以上の企業群を示す。

1 主力取引先金融機関（メインバンク）について

- 「信金、信組」と「地銀、第二地銀」がそれぞれ4割を超える。

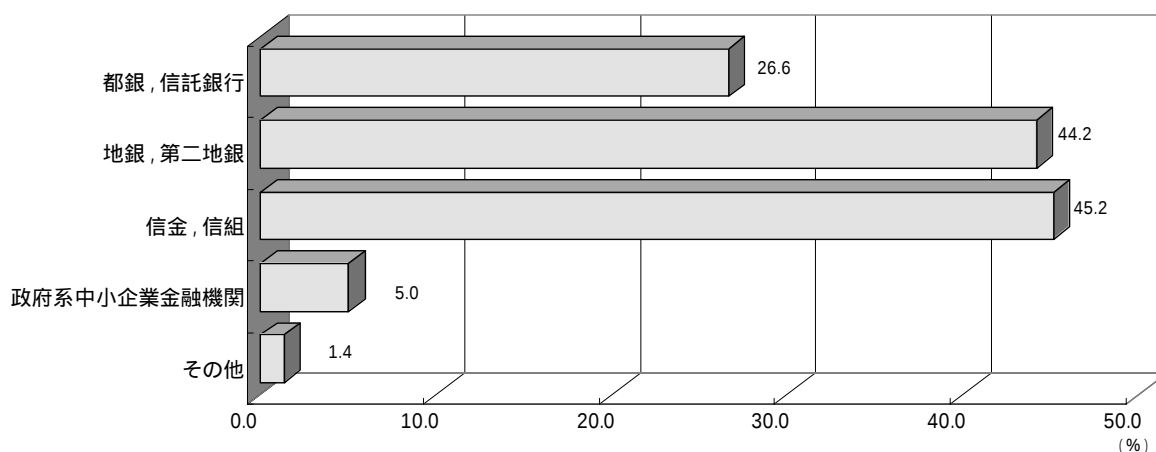
(1) 全体

各企業の主力取引先金融機関（メインバンク）の組織形態について尋ねたところ、複数回答が多く、メインバンクとして単一の金融機関ではなく、自社が主に取引している金融機関としてとらえられた結果となった。回答としては、「信金、信組」とした企業が最も多く、234社（45.2%）となった。以下、「地銀、第二地銀」229社（44.2%）、「都銀、信託銀行」138社（26.6%）、「政府系中小企業金融機関」26社（5.0%）、「その他」7社（1.4%）の順となった。

「地銀、第二地銀」又は「信金、信組」と回答した企業は423社（81.7%）となり、8割以上の企業がこれらと取引をしている。また、それぞれの回答項目から1つの項目だけを選択した割合を算出すると、「都銀、信託銀行」は83/138社で60.1%、「地銀、第二地銀」は163/229社で71.2%、「信金、信組」は164/234社で70.1%、「政府系中小企業金融機関」は4/26社で15.4%となり、政府系中小企業金融機関のみと取引をしている企業は、他の金融機関と比較してかなり少ない結果となった。

「その他」を選択した7社の企業のうち、「親会社から調達」と回答した企業が3社あり、「企業組合」と回答した企業は1社あった。

・図1. 主力取引先金融機関について



(2) 業種別

業種別に見ると、製造業では6業種で「地銀、第二地銀」の回答比率が高く、特に西陣では63.0%、機械では60.6%と、それぞれ6割を超えている。「信金、信組」の回答比率が高いのは、染色（68.8%）で、以下、印刷（46.4%）、機械（42.4%）の順となっている。化学では「都銀、信託銀行」の回答比率が高くなっている。なお、印刷は「地銀、第二地銀」と「信金、信組」の回答比率が同数となり、化学は「都銀、

信託銀行」と「地銀，第二地銀」の回答比率が同数となっている。

非製造業では，4 業種で「信金，信組」の回答比率が高く，特に飲食・宿泊では 76.7%となっており，すべての業種で最も高くなっている。「地銀，第二地銀」の回答比率が高いのは，情報通信（66.7%）で，以下，サービス（49.0%），建設（41.9%）の順となっている。

全体としては，製造業では「地銀，第二地銀」との取引が多く，非製造業では「信金，信組」との取引が多い結果となった。

・表 1. 主力取引先金融機関について（業種別）

	全 体	製 造 業										非 製 造 業								観 光
		西 陣	染 色	印 刷	窯 業	化 学	金 属	機 械	その他の製造	計	卸 売	小 売	情報通信	飲食・ 宿泊	サービス	建 設	計			
都銀，信託銀行	138 26.6%	4 14.8%	9 28.1%	4 14.3%	4 19.0%	7 46.7%	8 50.0%	6 18.2%	25 34.2%	67 27.3%	25 38.5%	16 23.2%	6 40.0%	6 20.0%	9 17.6%	9 20.9%	71 26.0%	13 26.0%		
地銀，第二地銀	229 44.2%	17 63.0%	9 28.1%	13 46.4%	12 57.1%	7 46.7%	9 56.3%	20 60.6%	27 37.0%	114 46.5%	27 41.5%	28 40.6%	10 66.7%	7 23.3%	25 49.0%	18 41.9%	115 42.1%	18 36.0%		
信金，信組	234 45.2%	11 40.7%	22 68.8%	13 46.4%	7 33.3%	3 20.0%	4 25.0%	14 42.4%	30 41.1%	104 42.4%	23 35.4%	33 47.8%	5 33.3%	23 76.7%	26 51.0%	20 46.5%	130 47.6%	27 54.0%		
政府系中小企業金融機関	26 5.0%	1 3.7%	4 12.5%	1 3.6%	1 4.8%	1 6.7%	1 6.3%	0 0.0%	3 4.1%	12 4.9%	2 3.1%	5 7.2%	1 6.7%	5 16.7%	1 2.0%	0 0.0%	14 5.1%	3 6.0%		
その他	7 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.0%	2 2.7%	4 1.6%	1 1.5%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	3 1.1%	0 0.0%		
(回答企業数)	518	27	32	28	21	15	16	33	73	245	65	69	15	30	51	43	273	50		
無回答	10	3	0	0	0	0	2	0	1	6	0	1	0	0	3	0	4	1		

（3）従業員規模別

従業員規模別に見ると，従業員数 29 人以下の企業で「信金，信組」の回答比率が最も高くなり，30 人以上の企業で「地銀，第二地銀」の比率が高くなるという 2 分された結果となった。

規模が小さいほど「信金，信組」の回答比率は高く，規模が大きくなるに従って「地銀，第二地銀」や「都銀，信託銀行」と取引をしているようである。

・表 2. 主力取引先金融機関について（従業員規模別）

	全 体	0～4 人	5～9 人	10～19 人	20～29 人	30～49 人	50～99 人	100人 以上	不明
都銀，信託銀行	138 26.6%	17 21.5%	16 17.4%	24 23.1%	16 27.1%	23 33.8%	26 35.6%	16 38.1%	0 0.0%
地銀，第二地銀	229 44.2%	31 39.2%	33 35.9%	48 46.2%	23 39.0%	38 55.9%	36 49.3%	20 47.6%	0 0.0%
信金，信組	234 45.2%	41 51.9%	55 59.8%	49 47.1%	30 50.8%	20 29.4%	27 37.0%	12 28.6%	0 0.0%
政府系中小企業金融機関	26 5.0%	4 5.1%	6 6.5%	4 3.8%	5 8.5%	1 1.5%	2 2.7%	4 9.5%	0 0.0%
その他	7 1.4%	0 0.0%	1 1.1%	2 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.7%	1 2.4%	1 100.0%
（回答企業数）	518	79	92	104	59	68	73	42	1
無回答	10	1	2	2	1	2	1	1	0

2 信用保証協会による融資保証制度の利用度

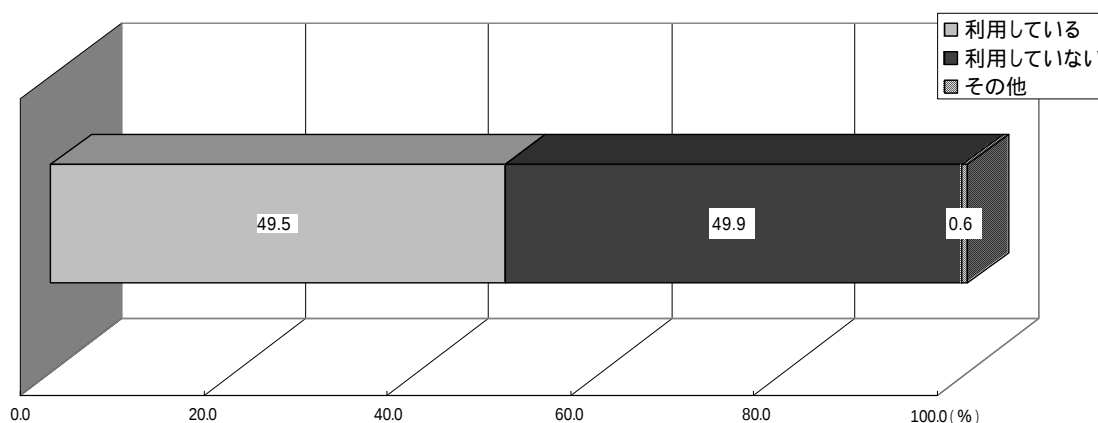
●約半数が融資保証制度を「利用している」

(1) 全体

金融機関との取引において、信用保証協会による融資保証制度の利用状況について尋ねたところ、「利用している」が256社(49.5%)、「利用していない」が258社(49.9%)、「その他」が3社(0.6%)という結果となった。「利用している」と「利用していない」の回答比率はほぼ同数であり、全体の約半数は信用保証協会による融資保証制度を利用している結果となった。

「その他」を選択した企業のうち、「過去、利用していた」と回答した企業が1社あった。

・図2. 信用保証協会による融資保証制度の利用度



(2) 業種別

業種別に見ると、「利用している」では、染色が62.5%で最も比率が高く、機械(60.6%)、金属(56.3%)の順で比率が高くなっている。また、「利用していない」では、卸売が60.0%で最も比率が高く、窯業(57.1%)、印刷(53.6%)の順となっている。

なお、観光関連企業は、「利用していない」の比率が最も高く、62.0%となった。

・表3. 信用保証協会による融資保証制度の利用度 (業種別)

	全 体	製 造 業										非 製 造 業							観 光
		西 陣	染 色	印 刷	窯 業	化 学	金 属	機 械	その他の 製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食、 宿泊	サービス	建設	計		
利用している	256 49.5%	13 48.1%	20 62.5%	13 46.4%	8 38.1%	7 46.7%	9 56.3%	20 60.6%	34 46.6%	124 50.6%	26 40.0%	33 47.8%	8 53.3%	16 53.3%	25 50.0%	24 55.8%	132 48.5%	19 38.0%	
利用していない	258 49.9%	14 51.9%	12 37.5%	15 53.6%	12 57.1%	8 53.3%	7 43.8%	13 39.4%	39 53.4%	120 49.0%	39 60.0%	36 52.2%	6 40.0%	14 46.7%	24 48.0%	19 44.2%	138 50.7%	31 62.0%	
その他	3 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	2 0.7%	0 0.0%	
(回答企業数)	517	27	32	28	21	15	16	33	73	245	65	69	15	30	50	43	272	50	
無回答	11	3	0	0	0	0	2	0	1	6	0	1	0	0	4	0	5	1	

(3) 従業員規模別

従業員規模別に見ると、「利用している」の比率が最も高いのは、10～19 人（58.7%）で、以下、5～9 人（57.6%）、30～49 人（51.5%）の順となっている。また、「利用していない」の比率が最も高いのは100人以上（64.3%）で、以下、20～29 人（59.3%）、0～4 人（56.4%）が続いている。（表4）

従業員規模と「利用している」の回答比率において、相関係数を計算してみると-0.63 となり、やや強い負の相関がある結果となった。従業員規模が大きいほど 融資保証制度の利用度は低くなるようである。

・表4. 信用保証協会による融資保証制度の利用度（従業員規模別）

	全 体	0～4 人	5～9 人	10～19 人	20～29 人	30～49 人	50～99 人	100人 以上	不明
利用している	256 49.5%	34 43.6%	53 57.6%	61 58.7%	24 40.7%	35 51.5%	34 46.6%	15 35.7%	0 0.0%
利用していない	258 49.9%	44 56.4%	38 41.3%	42 40.4%	35 59.3%	32 47.1%	39 53.4%	27 64.3%	1 100.0%
その他	3 0.6%	0 0.0%	1 1.1%	1 1.0%	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
(回答企業数)	517	78	92	104	59	68	73	42	1
無回答	11	2	2	2	1	2	1	1	0

相関とは、2 つのものの間に関連があることを意味する。2 つの変数の関係の度合い（又は「強さ」）を数値で表したものを、相関係数という。

相関係数（ r ）は、 $-1 \leq r \leq 1$ で示され、 r が正数のときは、「正の相関関係」（ X も Y も増加（減少）する。）、 r が負数のときは、「負の相関関係」（ X が増加すると Y が減少する。）となる。

3 融資保証制度を利用しない理由

●半数以上が「利用しなくても融資を受けられる」と回答。

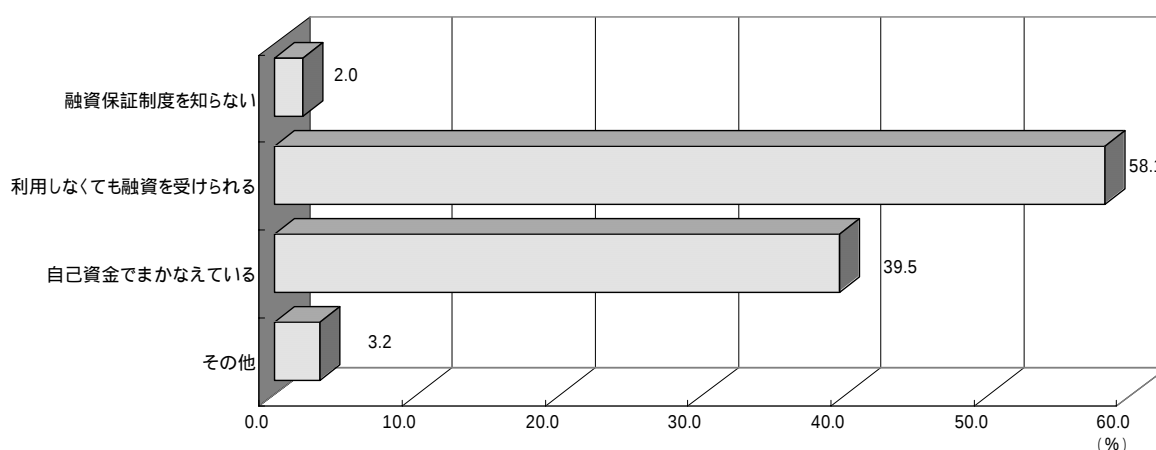
(1) 全体

前述の信用保証協会による融資保証制度の利用の有無の設問において、「利用していない」と回答した企業に利用しない理由について尋ねた。ここでも複数項目に回答した企業があり、それぞれの項目の回答比率の合計は100%にならない。

融資保証制度を利用しない理由として、最も多かった回答は「利用しなくても融資を受けられる」であり、147社(56.1%)が回答した。以下、「自己資金でまかなえている」が100社(39.5%)、「その他」が8社(3.2%)、「融資保証制度を知らない」が5社(2.0%)となった。

「その他」を選択した企業のうち、「保証料を含むと金利負担が大きい」という意見が2社、「今後利用したい」とする意見が1社あった。

・図3. 融資保証制度を利用しない理由



(2) 業種別

業種別に見ると、「利用しなくても融資を受けられる」の比率が高かったのは、金属(100.0%)で、以下、印刷(73.3%)、建設(68.4%)の順となった。「自己資金でまかなえている」の比率が高かったのは、化学(71.4%)で、以下、サービス(54.5%)、小売(52.8%)の順となった。

観光関連企業では、「利用しなくても融資を受けられる」の比率が60.0%となり、最も高くなった。

・表5. 融資保証制度を利用しない理由（利用していない企業・業種別）

	全 体	製 造 業										非 製 造 業								観 光
		西 陣	染 色	印 刷	窯 業	化 学	金 属	機 械	その他の製造	計	卸 売	小 売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建 設	計			
融資保証制度を知らない	5 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	2 5.3%	4 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%	0 0.0%	1 0.7%	0 0.0%		
利用しなくても融資を受けられる	147 58.1%	7 50.0%	6 50.0%	11 73.3%	8 66.7%	2 28.6%	7 100.0%	7 53.8%	23 60.5%	71 60.2%	26 66.7%	17 47.2%	4 66.7%	7 53.8%	9 40.9%	13 68.4%	76 56.3%	18 60.0%		
自己資金でまかなえている	100 39.5%	7 50.0%	6 50.0%	4 26.7%	2 16.7%	5 71.4%	0 0.0%	4 30.8%	13 34.2%	41 34.7%	14 35.9%	19 52.8%	2 33.3%	6 46.2%	12 54.5%	6 31.6%	59 43.7%	11 36.7%		
その他	8 3.2%	1 7.1%	0 0.0%	1 6.7%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.4%	1 2.6%	1 2.8%	1 16.7%	0 0.0%	1 4.5%	0 0.0%	4 3.0%	1 3.3%		
(回答企業数)	253	14	12	15	12	7	7	13	38	118	39	36	6	13	22	19	135	30		
無回答	5	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0	1	2	0	3	1		

（3）従業員規模別

従業員規模別に見ると、「利用しなくても融資を受けられる」の比率が最も高かったのは、100人以上（88.9%）で、以下、50～99人（71.1%）、10～19人（65.9%）の順となった。「自己資金でまかなえている」の比率が最も高かったのは、0～4人（67.4%）で、以下、20～29人（50.0%）、5～9人（40.5%）の順となった。従業員規模が小さいほど自己資金でまかなっており、規模が大きくなると他からの融資を受けている結果となった。

・表6. 融資保証制度を利用しない理由（利用していない企業・従業員規模別）

	全 体	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	不明
融資保証制度を知らない	5 2.0%	2 4.7%	2 5.4%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
利用しなくても融資を受けられる	147 58.1%	11 25.6%	19 51.4%	27 65.9%	17 50.0%	21 65.6%	27 71.1%	24 88.9%	1 100.0%
自己資金でまかなえている	100 39.5%	29 67.4%	15 40.5%	13 31.7%	17 50.0%	12 37.5%	11 28.9%	3 11.1%	0 0.0%
その他	8 3.2%	2 4.7%	1 2.7%	3 7.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%	1 3.7%	0 0.0%
（回答企業数）	253	43	37	41	34	32	38	27	1
無回答	5	1	1	1	1	0	1	0	0

4 取引金融機関からの借入以外での資金調達方法

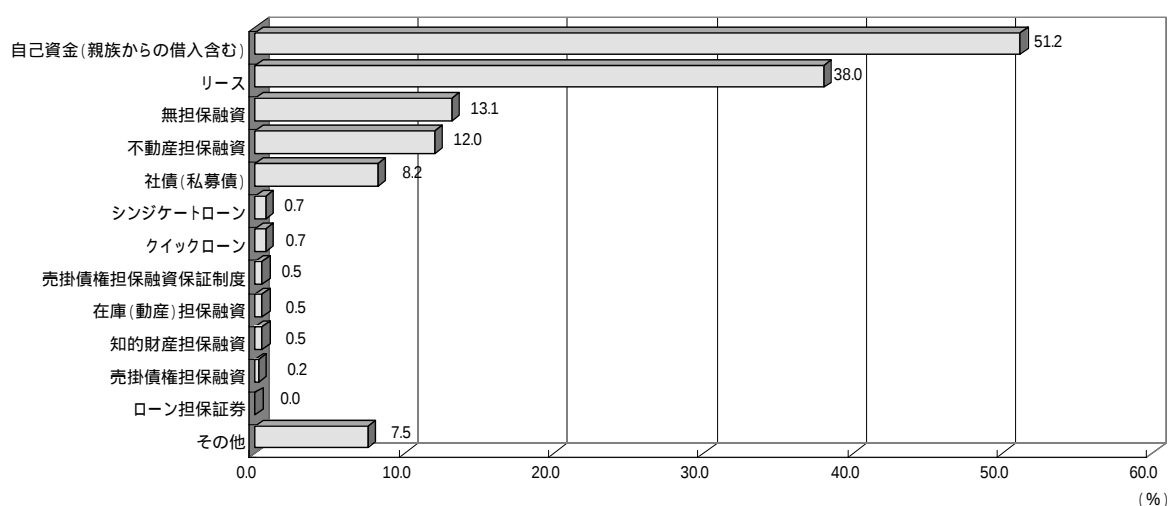
●約半数の企業が「自己資金」で調達。

(1) 全体

企業の設備投資等において、取引金融機関からの借入以外での資金調達方法を、複数回答可で尋ねたところ、「自己資金（親族からの借入含む）」との回答が51.2%で最も高く、約半数の企業が外部調達ではなく、内部（自己資金）で繰り回している結果となっている。以下、「リース」（38.0%）、「無担保融資」（13.1%）、「不動産担保融資」（12.0%）、「社債（私募債）」（8.2%）、「その他」（7.5%）の順となった。この6項目でほとんどを占めており、他の項目の回答比率は1%を切っている。

「その他」を選択した企業のうち、「設備投資は当面しない」という回答が3社あった。

・図4. 取引金融機関からの借入以外での資金調達方法



(2) 業種別

業種別に見ると、14業種中12業種で、「自己資金（親族からの借入含む）」の比率が高くなっている。比率が最も高いのは飲食・宿泊（65.4%）で、以下、西陣（64.7%）、窯業（60.0%）の順となっている。「リース」の比率が高かったのは機械（63.3%）で、以下、印刷（58.3%）、染色（50.0%）の順となっている。

観光関連企業でも、「自己資金（親族からの借入含む）」が51.2%で最も高くなっている。

・表 7. 取引金融機関からの借入以外での資金調達方法（業種別）

	全 体	製 造 業									計
		西 陣	染 色	印 刷	窯 業	化 学	金 属	機 械	その他の製造		
自己資金（親族からの借入含む）	218 51.2%	11 64.7%	13 50.0%	11 45.8%	9 60.0%	8 57.1%	6 50.0%	11 36.7%	29 48.3%	98 49.5%	
リース	162 38.0%	5 29.4%	13 50.0%	14 58.3%	2 13.3%	6 42.9%	5 41.7%	19 63.3%	28 46.7%	92 46.5%	
無担保融資	56 13.1%	1 5.9%	3 11.5%	7 29.2%	2 13.3%	1 7.1%	3 25.0%	2 6.7%	10 16.7%	29 14.6%	
不動産担保融資	51 12.0%	1 5.9%	3 11.5%	5 20.8%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.7%	4 6.7%	16 8.1%	
社債（私募債）	35 8.2%	0 0.0%	2 7.7%	3 12.5%	2 13.3%	0 0.0%	2 16.7%	1 3.3%	4 6.7%	14 7.1%	
シンジケートローン	3 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
クイックローン	3 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.3%	0 0.0%	2 1.0%	
売掛債権担保融資保証制度	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
在庫（動産）担保融資	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	1 1.7%	2 1.0%	
知的財産担保融資	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.3%	1 1.7%	2 1.0%	
売掛債権担保融資	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
ローン担保証券	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
その他	32 7.5%	1 5.9%	1 3.8%	2 8.3%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	1 3.3%	3 5.0%	9 4.5%	
（回答企業数）	426	17	26	24	15	14	12	30	60	198	
無回答	102	13	6	4	6	1	6	3	14	53	

	全 体	非 製 造 業								観 光
		卸 売	小 売	情報通信	飲食、 宿泊	サービス	建 設	計		
自己資金（親族からの借入含む）	218 51.2%	28 54.9%	29 50.9%	6 54.5%	17 65.4%	20 45.5%	20 51.3%	120 52.6%	22 51.2%	
リース	162 38.0%	11 21.6%	15 26.3%	3 27.3%	10 38.5%	15 34.1%	16 41.0%	70 30.7%	18 41.9%	
無担保融資	56 13.1%	6 11.8%	5 8.8%	2 18.2%	2 7.7%	4 9.1%	8 20.5%	27 11.8%	7 16.3%	
不動産担保融資	51 12.0%	9 17.6%	11 19.3%	1 9.1%	2 7.7%	4 9.1%	8 20.5%	35 15.4%	5 11.6%	
社債（私募債）	35 8.2%	9 17.6%	1 1.8%	2 18.2%	1 3.8%	4 9.1%	4 10.3%	21 9.2%	3 7.0%	
シンジケートローン	3 0.7%	0 0.0%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	1 2.6%	3 1.3%	0 0.0%	
クイックローン	3 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%	1 0.4%	0 0.0%	
売掛債権担保融資保証制度	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	1 2.6%	2 0.9%	0 0.0%	
在庫（動産）担保融資	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	
知的財産担保融資	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
売掛債権担保融資	1 0.2%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	
ローン担保証券	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
その他	32 7.5%	4 7.8%	8 14.0%	1 9.1%	1 3.8%	7 15.9%	2 5.1%	23 10.1%	1 2.3%	
（回答企業数）	426	51	57	11	26	44	39	228	43	
無回答	102	14	13	4	4	10	4	49	8	

(3) 従業員規模別

従業員規模別に見ると、「自己資金(親族からの借入含む)」の比率が最も高かったのは、0～4人(72.1%)で、以下、5～9人(65.2%)、20～29人(53.2%)の順となった。「リース」の比率が最も高かったのは、100人以上(60.0%)で、以下、30～49人(54.7%)、50～99人(42.4%)の順となった。従業員規模が小さいほど自己資金でまかなっており、規模が大きくなるほどリースの利用が増える結果となった。

・表8. 取引金融機関からの借入以外での資金調達方法 (従業員規模別)

	全 体	0～4 人	5～9 人	10～19 人	20～29 人	30～49 人	50～99 人	100人 以上	不明
自己資金(親族からの借入含む)	218 51.2%	44 72.1%	45 65.2%	42 49.4%	25 53.2%	27 42.2%	25 42.4%	10 25.0%	0 0.0%
リース	162 38.0%	9 14.8%	18 26.1%	32 37.6%	18 38.3%	35 54.7%	25 42.4%	24 60.0%	1 100.0%
無担保融資	56 13.1%	4 6.6%	5 7.2%	21 24.7%	9 19.1%	4 6.3%	5 8.5%	8 20.0%	0 0.0%
不動産担保融資	51 12.0%	6 9.8%	8 11.6%	16 18.8%	6 12.8%	3 4.7%	7 11.9%	5 12.5%	0 0.0%
社債(私募債)	35 8.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 3.5%	3 6.4%	4 6.3%	15 25.4%	10 25.0%	0 0.0%
シンジケートローン	3 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	1 2.5%	0 0.0%
クイックローン	3 0.7%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	1 2.5%	0 0.0%
売掛債権担保融資保証制度	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.7%	0 0.0%	0 0.0%
在庫(動産)担保融資	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
知的財産担保融資	2 0.5%	0 0.0%	2 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
売掛債権担保融資	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
ローン担保証券	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	32 7.5%	6 9.8%	3 4.3%	4 4.7%	3 6.4%	6 9.4%	6 10.2%	4 10.0%	0 0.0%
(回答企業数)	426	61	69	85	47	64	59	40	1
無回答	102	19	25	21	13	6	15	3	0